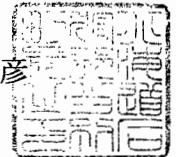


当企調 第170号
平成20年10月17日

国土交通省道路局長様

当別町長 泉亭俊彦



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成20年9月19日付国道企第37号で依頼のありました標記について、別紙のとおり提出いたしますのでよろしくお取り計らい願います。

(企画課企画調整係)

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

北海道当別町

○自然環境や地域特性を考慮する施策としての道路整備

当別町は札幌圏域の人口2万人の町として、住宅地や下水道などが整備され、JRなどの公共交通や町民の知的財産となる大学までも存在します。このような恵まれた都市的機能の下、基幹産業の農業を核にして、隣接する都市住民と「食」という観点からの繋がりを強め、「農・住近接」の生活スタイルを実践できる数少ない町であり、町民自らが農村景観や町の自然美を認識し、協働の精神で保全することが、発展するまちづくり施策になると考えております。

その一環として、道路については地域が一体となり、国道を含めた道路沿線の美化対策や継続的な管理作業等を行なっています。本町にとって道路づくりは地域づくりであり町の魅力を向上させる大切な基盤となっております。

今後の道路施策としては、全国一律の基準ではなく、地域特性を生かし、徹底した景観形成にあわせた整備を推進していただきたいと考えます。

○道路づくりは地域づくり

これまでの道路整備方針は、まず起点と終点を開通させ、その後計画に順じて拡幅に着手する方法をとってきました。

これからは、道路づくりは地域づくりという観点から、地域としてその道路に対する意識の強さや地域づくり・まちづくりに対する影響の大きさなどを国交省として把握した上で、当該自治体や住民の取組みに応じて優先順位をつけ、計画道路のうち当該自治体部分を先行して完全実施する方針も必要ではないかと考えます。

○シニックバイウエイの推進

シニックバイウエイは地域住民、民間企業などが主体的に景観づくりを発展させるもので、本町の施策を実現するために「住民協働」の考え方をさらに推進させることはもとより、美しい町づくりに直接繋がっていく重要施策と捉えています。

これまで選定されているルートは「観光地区を結ぶもの」が主体となっていますが、今後は、自然の美しさだけではなく、人が働

き、人の美しい生活が感じられるような視点に立った景観ルートも選定いただけるよう要望します。

○道路財源の確保

道路整備とは単に「道路」というインフラを作るだけのものではなく、経済社会を支える重要な社会資本として、地域間のネットワーク化を図り、交通渋滞解消や踏切対策など道路交通の円滑化、都市圏と周辺地域を結ぶ環状道路の整備、防災・減災対策、車歩道のバリアフリー化、観光振興など、ハード面とソフト面を包含した住民生活に最も重要な施策で、「道路と地域づくりは一体的なもの」と認識していますが、これらの道路事情は都道府県によってかなりの格差が生じているのが実態です。

本町としては、道路特定財源が確保されなくなることに不安を抱いていますし、道路の整備が遅れることは町の発展を阻害する大きな要因になると考え、全面的な一般財源化は理解しがたいものであります。しかし、現行の仕組みは、住民感覚から言えば時代に沿わないものと映っているのも事実です。

道路財源の使い道を全国一律、画一的に運用するのではなく、例えば、高齢化社会においてクルマ社会に取り残された住民や医療・福祉に起因する移動制約者の交通手段の確保、また地域活性化策としての通勤、通学、通院、買い物の「足」を確保するための、地域の公共生活バス路線やローカル鉄道に対する財政強化措置、また、地球環境問題にも対応するCO₂削減や地域の環境や美化を向上する施策などに充当できるなど、住民重視の道路政策の一環として、地域の取り組みに応じ弾力的な運用が可能となるような使途拡大策を熱望します。

○地域経済や産業との関わり合い

本町を含む石狩地域は北海道人口の約40%に当たる約240万人を擁し、経済、産業を含むほぼ全ての面で北海道を牽引する地域であります。本町は大消費地札幌に隣接している特性を生かし、都市につながる国道沿道において安心・安全な農産物を消費者に提供できる道路活用策を考えております。また、農商工連携による農産物の付加価値の向上やブランド化など、道内産農産物の消費拡大策を講ずる上で、人口集積地である石狩地域の役割は大きいのですが、その発信拠点となる施設が現在、石狩地域には存在しません。今後、「地産地消」や「地域で支えあう農業」の進展、更にCO₂削減・環境問題に対応する必要性の高まりに伴い、これまでの流通加工システム（道内産農産物を東京・大阪・名古屋圏に運び加工・製品化）を変革し、北海道が一貫した食料生産加工基地となる様な施設を石狩地域の本町に設置した

場合、国道337号は流通及び地域経済上、非常に重要な役割を果たすことになると想定されます。故に単なる道路整備ではなく地域経済や産業活性化に資するいわば「複合的道路整備施策」を要望するものであります。